

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュース株・オープン（SMA専用）

運用報告書（全体版） 第12期 （決算日 2018年 6月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュース株・オープン（SMA専用）」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8 期末 (2014年 6 月25日)	7,752	0	21.4	1,260.83	16.9	94.9	3.2	7,084
9 期末 (2015年 6 月25日)	10,236	0	32.0	1,670.91	32.5	97.0	1.7	1,135
10期末 (2016年 6 月27日)	7,513	0	△ 26.6	1,225.76	△ 26.6	97.2	1.2	978
11期末 (2017年 6 月26日)	9,555	0	27.2	1,612.21	31.5	96.6	0.7	1,026
12期末 (2018年 6 月25日)	10,396	0	8.8	1,728.27	7.2	97.0	1.3	837

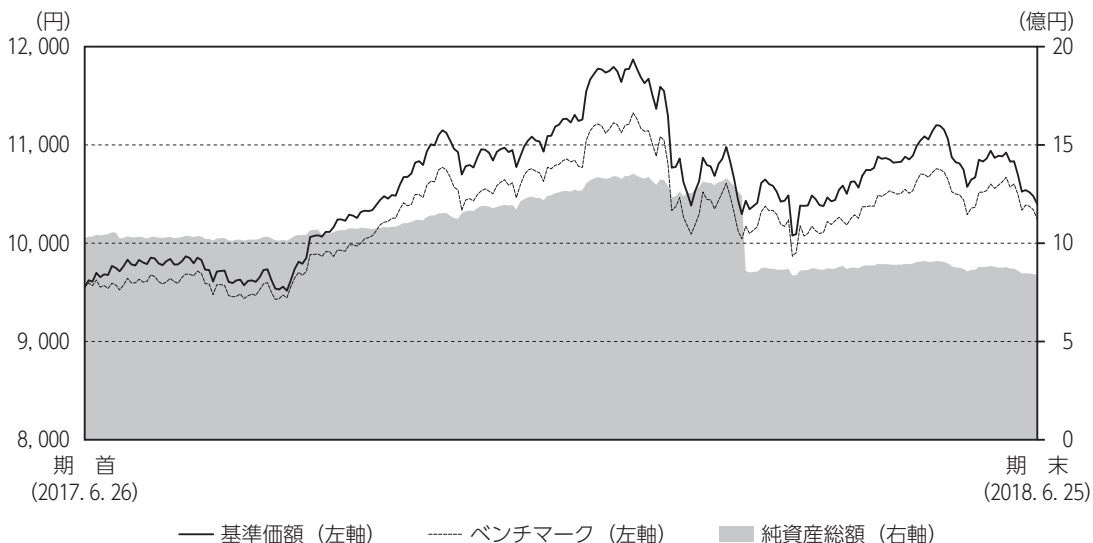
(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：9,555円

期 末：10,396円

騰落率：8.8%

基準価額の主な変動要因

国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどをを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 6 月26日	9,555	—	1,612.21	—	96.6	0.7
6 月末	9,654	1.0	1,611.90	△ 0.0	98.2	0.7
7 月末	9,785	2.4	1,618.61	0.4	98.2	—
8 月末	9,728	1.8	1,617.41	0.3	98.3	—
9 月末	10,242	7.2	1,674.75	3.9	97.0	1.0
10月末	10,795	13.0	1,765.96	9.5	97.5	1.0
11月末	10,957	14.7	1,792.08	11.2	96.8	1.0
12月末	11,259	17.8	1,817.56	12.7	94.6	2.6
2018年 1 月末	11,368	19.0	1,836.71	13.9	97.6	1.0
2 月末	10,834	13.4	1,768.24	9.7	97.3	1.0
3 月末	10,485	9.7	1,716.30	6.5	95.3	1.7
4 月末	10,851	13.6	1,777.23	10.2	96.5	1.7
5 月末	10,646	11.4	1,747.45	8.4	94.7	1.7
(期末)2018年 6 月25日	10,396	8.8	1,728.27	7.2	97.0	1.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 27 ~ 2018. 6. 25)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首から横ばい圏で推移しましたが、2017年8月以降は、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、円高米ドル安が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、地政学リスクの後退や円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて上昇しました。11月中旬に調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国株式が下落したこと、米国発の貿易摩擦の激化懸念などから、株価は下落しました。4月から5月中旬にかけては、貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の金利上昇を受けた円安米ドル高の進行を受けて上昇しました。その後は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことや、イタリアにおける政治不安の高まりなどから、軟調な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、米国の政策動向や地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、堅調な内外の経済指標や、資本効率の向上、また株主還元に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

ポートフォリオについて

（2017. 6. 27 ～ 2018. 6. 25）

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定のもと、解約への対応を除いて96～99%程度で推移させました。

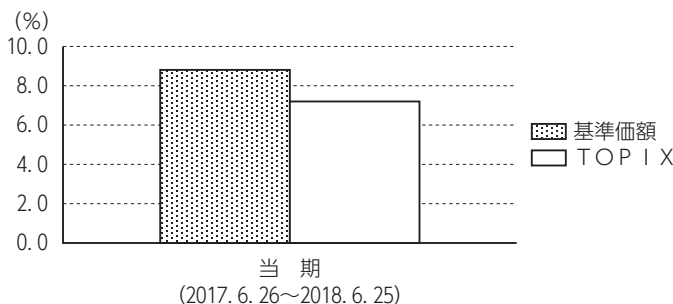
業種構成は、化学、卸売業、石油・石炭製品などの比率を引き上げる一方、建設業、電気機器、その他金融業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、三井住友フィナンシャルG、三菱商事、トヨタ自動車などを買い付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャルG、アイシン精機などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は7.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品や卸売業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を上回ったサービス業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーHLDGS、太陽誘電、TDKなどがプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、日本電信電話、日立金属などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年6月27日 ～2018年6月25日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	4,609

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄や、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元の強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 27～2018. 6. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1. 346%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 566円です。
(投 信 会 社)	(74)	(0. 700)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0. 539)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 028)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	146	1. 381	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月27日から2018年6月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	112,954	302,300	225,215	583,150

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月27日から2018年6月25日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	154,015,928千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	135,644,221千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年6月27日から2018年6月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B		売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	
区 分		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	70,233	5,170	7.4	83,782	2,767	3.3
株式先物取引	18,398	—	—	17,949	—	—
コール・ローン	884,996	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年6月27日から2018年6月25日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 176

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年6月27日から2018年6月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	316千円
うち利害関係人への支払額 (B)	73千円
(B)／(A)	23.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	431,669	319,408	836,658

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	836,658 99.0
コール・ローン等、その他	8,158 1.0
投資信託財産総額	844,817 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	844,817,560円
コール・ローン等	8,158,710
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	836,658,850
(B) 負債	7,433,313
未払解約金	443,270
未払信託報酬	6,962,091
その他未払費用	27,952
(C) 純資産総額（A－B）	837,384,247
元本	805,475,475
次期繰越損益金	31,908,772
(D) 受益権総口数	805,475,475口
1万口当り基準価額（C／D）	10,396円

* 期首における元本額は1,073,834,131円、当期中における追加設定元本額は342,427,572円、同解約元本額は610,786,228円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,396円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30,421,888
(c) 収益調整金	247,701,700
(d) 分配準備積立金	93,136,096
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	371,259,684
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	371,259,684
(h) 受益権総口数	805,475,475口

■損益の状況

当期 自 2017年6月27日 至 2018年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,120円
受取利息	1,044
支払利息	△ 5,164
(B) 有価証券売買損益	57,195,261
売買益	90,858,697
売買損	△ 33,663,436
(C) 信託報酬等	△ 14,390,333
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	42,800,808
(E) 前期繰越損益金	80,753,056
(F) 追加信託差損益金	△ 91,645,092
（配当等相当額）	（ 247,701,700）
（売買損益相当額）	（△ 339,346,792）
(G) 合計（D＋E＋F）	31,908,772
次期繰越損益金（G）	31,908,772
追加信託差損益金	△ 91,645,092
（配当等相当額）	（ 247,701,700）
（売買損益相当額）	（△ 339,346,792）
分配準備積立金	123,557,984
繰越損益金	△ 4,120

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用））が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2018年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年6月25日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年6月27日から2018年6月25日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	466.4	2,081,873	4,463	日本電信電話	440.3	2,269,924	5,155
KDDI	700	2,021,482	2,887	三菱UFJフィナンシャルG	2,532.2	1,894,957	748
トヨタ自動車	261.3	1,646,299	6,300	住友化学	1,910	1,508,018	789
小松製作所	380	1,487,084	3,913	デンソー	266.7	1,393,219	5,223
東京海上HD	308.8	1,462,387	4,735	アイシン精機	241.5	1,361,961	5,639
電通	300	1,455,292	4,850	日本郵政	958.9	1,259,672	1,313
旭硝子	300	1,371,223	4,570	オリックス	679.2	1,253,893	1,846
東海旅客鉄道	54.8	1,215,571	22,181	S O M P Oホールディングス	288.1	1,210,050	4,200
信越化学	109.5	1,090,107	9,955	不二製油グループ	328.1	1,199,635	3,656
L I X I Lグループ	440	1,078,768	2,451	リコー	1,168	1,199,266	1,026

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年6月25日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（50,793,422千口）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2018年6月25日現在		銘 柄	2018年6月25日現在		銘 柄	2018年6月25日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.3%)			日本毛織	453	462,513	旭有機材	92.3	211,551
三井松島	259.4	401,810	帝人	235.6	470,728	積水化成品	34.5	39,399
建設業 (4.7%)			サカイ オーベックス	71.7	160,966	第一工業製薬	561	409,530
清水建設	404.8	447,708	アツギ	127.6	149,164	中国塗料	499.8	532,287
大豊建設	1,072	690,368	マツオカコーポレーション	171.8	645,109	D I C	100.2	346,191
熊谷組	363.8	1,400,630	化学 (9.5%)			富士フイルム HLDGS	151.3	638,788
五洋建設	900	646,200	住友化学	1,148	707,168	天馬	191.6	371,512
大和ハウス	240	886,560	トクヤマ	520	1,775,800	信越ポリマー	416.1	431,495
積水ハウス	633	1,209,979	東亜合成	340	449,820	医薬品 (1.0%)		
関電工	660	790,020	大阪ソーダ	134.5	423,675	アステラス製薬	300	522,000
中外炉工業	3	7,896	信越化学	109.5	1,073,100	あすか製薬	213.3	295,633
食料品 (0.7%)			日本化学工業	88.5	419,047	沢井製薬	90	448,200
雪印メグミルク	52.1	151,090	大日精化	125.6	423,900	石油・石炭製品 (2.1%)		
S F o o d s	46.4	199,520	カネカ	1,500	1,501,500	JXTG ホールディングス	2,480.4	1,856,083
日本たばこ産業	160	513,760	三井化学	280	805,560	コスモエネルギーHLDGS	228	839,040
繊維製品 (1.9%)			J S R	400	732,400	ガラス・土石製品 (2.4%)		
倉敷紡績	1,496	532,576	三菱ケミカル HLDGS	1,031.1	932,320	日東紡績	162	423,954

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄			銘柄			銘柄		
2018年6月25日現在			2018年6月25日現在			2018年6月25日現在		
株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額	
千株	千円		千株	千円		千株	千円	
旭硝子	300	1,288,500	日産自動車	1,072.2	1,144,573	三井住友トラストHD	157.6	689,500
ジオスター	123.9	74,587	トヨタ自動車	566.9	4,019,887	三井住友フィナンシャルG	584.6	2,497,995
東海カーボン	600	1,154,400	日野自動車	580	675,120	山陰合同銀行	429.7	423,254
黒崎播磨	18.9	117,747	三菱自動車工業	1,300	1,124,500	みずほフィナンシャルG	9,849.8	1,833,047
鉄鋼 (2.2%)			フタバ産業	410	291,510	証券・商品先物取引業 (0.7%)		
新日鐵住金	400.3	870,452	太平洋工業	335.5	555,923	野村ホールディングス	1,731.9	935,572
東京製鐵	740	738,520	マツダ	559.5	757,283	保険業 (4.9%)		
山陽特殊製鋼	144.6	377,116	本田技研	1,220.7	4,040,517	SOMPOホールディングス	199.1	905,506
日立金属	770	863,940	スズキ	150	925,950	M S & A D	306.5	1,046,697
非鉄金属 (3.5%)			精密機器 (0.2%)			第一生命HLDGS	948.2	1,864,161
三井金属	260	1,202,500	ニプロ	226	293,800	東京海上HD	307.4	1,633,216
三菱マテリアル	130.4	396,416	その他製品 (0.3%)			T&Dホールディングス	550	921,800
住友鉱山	360	1,525,680	バンダイナムコHLDGS	90	418,050	その他金融業 (3.4%)		
住友電工	405.5	659,343	電気・ガス業 (1.3%)			クレディセゾン	250	425,750
フジクラ	1,050	722,400	関西電力	248.4	388,621	オリックス	2,222.2	3,943,293
金属製品 (1.7%)			九州電力	300	360,000	不動産業 (1.5%)		
SUMCO	150	324,000	電源開発	270	742,500	オープンハウス	87	554,190
LIIXILグループ	440	946,000	エフオン	89.1	145,500	三井不動産	168.5	451,917
東京製鋼	493.5	921,364	陸運業 (3.6%)			住友不動産	233	967,882
機械 (6.6%)			東日本旅客鉄道	71.1	746,905	サービス業 (1.5%)		
タクマ	555	778,110	東海旅客鉄道	100	2,359,000	電通	300	1,587,000
東芝機械	1,170	611,910	山九	116	692,520	テイクアンドギヴニーズ	190.6	332,025
FUJI	201	386,724	日立物流	294.4	853,760			
ソディック	533	536,198	情報・通信業 (7.0%)					
ディスコ	45.5	854,490	ソフトウェア・サービス	54.1	412,242	合計	株数、金額	79,044.3 129,141,958
三井海洋開発	244.2	708,668	SRAホールディングス	93.7	270,793	銘柄数<比率>	154銘柄	<97.1%>
SMC	25	1,049,000	インフォコム	192.3	531,901			
小松製作所	380	1,178,380	アルゴグラフィックス	59.4	210,276			
加藤製作所	164.7	452,101	日本電信電話	420.7	2,161,135			
竹内製作所	180	409,320	KDDI	700	2,111,200			
日本精工	600	687,000	NTTドコモ	320	898,400			
日本トムソン	720.9	619,974	ソフトバンクグループ	300	2,459,400			
日本ビラー工業	205.9	309,467	卸売業 (7.4%)					
電気機器 (10.3%)			ダイワボウHD	86.6	516,136			
ユニカミノルタ	463.4	480,545	ラクト・ジャパン	74.6	452,076			
日立	1,468	1,147,388	三洋貿易	181.7	390,291			
三菱電機	600	870,600	ヤギ	25.6	56,857			
アドテックプラズマテクノ	64.3	106,352	伊藤忠	670.2	1,343,751			
富士通	600	403,080	丸紅	946.1	783,276			
アルバック	150	645,000	三井物産	618.7	1,118,918			
ソニー	274.7	1,508,377	日立ハイテクノロジーズ	80	351,200			
TDK	150	1,711,500	スターゼン	80.9	484,591			
鈴木	400.7	381,466	住友商事	339.7	616,215			
リオン	45.1	104,271	三菱商事	914.8	2,820,328			
フェローテックHLDGS	347.8	613,171	阪和興業	144	615,600			
山一電機	176.5	266,868	小売業 (2.0%)					
ファナック	18	399,240	サンエー	60	328,200			
ローム	42	385,560	エディオン	878.6	952,402			
太陽誘電	450	1,294,200	J.フロントリテイリング	400	678,000			
村田製作所	81	1,468,125	LIIXILビバ	107.3	184,234			
市光工業	357.5	472,257	ペルルーナ	294.1	406,740			
東京エレクトロン	58.4	1,088,284	銀行業 (8.4%)					
輸送用機器 (10.9%)			コンコルディア・フィナンシャル	1,121	636,728			
デンソー	110.8	598,984	三菱UFJフィナンシャルG	7,545.9	4,716,187			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄別		2018年6月25日現在	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円	百万円
		1,726	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2018年3月9日）

（計算期間 2017年3月10日～2018年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

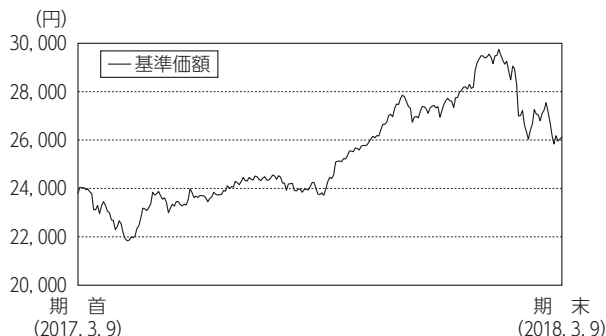
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	%	%
(期首)2017年3月9日	23,802	—	1,554.68	—	97.4	—
3月末	23,065	△ 3.1	1,512.60	△ 2.7	96.2	1.8
4月末	23,085	△ 3.0	1,531.80	△ 1.5	97.1	0.7
5月末	23,313	△ 2.1	1,568.37	0.9	97.2	0.7
6月末	23,999	0.8	1,611.90	3.7	98.3	0.7
7月末	24,353	2.3	1,618.61	4.1	98.3	—
8月末	24,239	1.8	1,617.41	4.0	98.4	—
9月末	25,549	7.3	1,674.75	7.7	97.1	1.0
10月末	26,961	13.3	1,765.96	13.6	97.5	1.0
11月末	27,396	15.1	1,792.08	15.3	96.9	1.0
12月末	28,183	18.4	1,817.56	16.9	94.7	2.6
2018年1月末	28,490	19.7	1,836.71	18.1	97.7	1.0
2月末	27,179	14.2	1,768.24	13.7	97.4	1.0
(期末)2018年3月9日	26,125	9.8	1,715.48	10.3	96.2	1.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,802円 期末：26,125円 騰落率：9.8%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な国内外の景気や企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2017年3月後半から4月前半にかけて、米国トランプ政権の政策実現性に対する懸念が浮上したほか、地政学リスクの高まりなどから下落しました。しかし4月後半以降は、地政学リスク悪化の一巡や、内外の堅調な経済指標などが好感されて、株価は上昇しました。6月下旬以降の株価は横ばい圏で推移しましたが、8月以降は、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、地政学リスクの後退や円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受けて上昇しました。11月中旬に調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国株式が下落したことなどをを受けて、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、94～99%程度で推移させました。国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、解約への対応を除いて96～99%程度で推移させました。

業種構成は、その他金融業、化学、小売業などの比率を引き上げる一方、非鉄金属、保険業、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、オリックス、トクヤマ、本田技研などを買い付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルG、三菱UFJフィナンシャルGの一部売却などを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った保険業のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を上回ったその他製品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーHLDGS、フェローテックHLDGS、オープンハウスなどはプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、日立金属、トヨタ自動車などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元の強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	(7)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年 3月10日から2018年 3月 9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 71,393.2 (△ 19,175.2)	千円 81,484,020 ()	千株 79,816.5	千円 104,386,119

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2017年 3月10日から2018年 3月 9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 21,749	百万円 20,573	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年 3月10日から2018年 3月 9日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,746.7	2,948,341	1,687	トヨタ自動車	722.4	4,370,735	6,050
三井住友フィナンシャルG	466.4	2,081,873	4,463	三井住友フィナンシャルG	959.3	3,913,787	4,079
みずほフィナンシャルG	9,816.8	1,976,141	201	東京海上HD	464.8	2,314,812	4,980
トヨタ自動車	240	1,488,634	6,202	三菱UFJフィナンシャルG	2,532.2	1,894,957	748
本田技研	483.5	1,479,425	3,059	住友化学	1,910	1,508,018	789
電通	300	1,455,292	4,850	三菱商事	647.3	1,503,526	2,322
日本郵政	958.9	1,326,085	1,382	日本航空	401.2	1,498,260	3,734
トクヤマ	2,600	1,304,927	501	デンソー	266.7	1,393,219	5,223
デンソー	266.7	1,264,304	4,740	住友商事	920	1,338,914	1,455
東京海上HD	229.7	1,032,433	4,494	日本郵政	958.9	1,259,672	1,313

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
鉱業 (0.6%)					天馬	—	191.6	393,929		富士機械製造	421	201	413,457	
三井松島	96.8	259.4	384,430		信越ポリマー	646.1	416.1	483,092		牧野フライス	1,200	1,100	1,118,700	
国際石油開発帝石	—	276.5	351,708		医薬品 (0.8%)					旭ダイヤモンド	—	736.2	873,133	
建設業 (5.2%)					アステラス製薬	—	300	462,150		ソディック	501.4	533	729,144	
飛鳥建設	187.3	—	—		参天製薬	367.1	—	—		ディスコ	73.5	45.5	1,181,635	
大豊建設	1,472	1,072	651,776		沢井製薬	—	90	419,850		平田機工	51.3	—	—	
熊谷組	1,350	404.3	1,299,824		キョーリン製薬HD	—	34.2	68,639		三井海洋開発	—	160.1	413,698	
ピーエス三菱	210	—	—		石油・石炭製品 (2.0%)					S M C	31	25	1,110,000	
五洋建設	—	900	682,200		JXTG ホールディングス	3,048.4	2,029.5	1,310,042		小松製作所	—	250	896,750	
大和ハウス	300	240	938,160		コスモエネルギーHLDGS	578	328	1,166,040		住友重機械	1,300	—	—	
ライト工業	668.4	—	—		ゴム製品 (—)					T O W A	267.2	277.4	423,312	
積水ハウス	280.7	484.1	916,159		横浜ゴム	106	—	—		荏原製作所	200	—	—	
関電工	850	660	780,780		ブリヂストン	101.3	—	—		ダイキン工業	40	—	—	
日揮	452.9	352.9	809,552		ガラス・土石製品 (2.0%)					加藤製作所	95	130.3	326,792	
OSJBHD	1,660.8	1,300.8	383,736		旭硝子	—	200	858,000		タダノ	650	350	543,550	
食料品 (0.7%)					住友大阪セメント	—	900	431,100		竹内製作所	180	180	417,240	
森永製菓	89	—	—		太平洋セメント	2,300	200	752,000		ツバキ・ナカシマ	218.7	—	—	
S Foods	—	46.4	196,504		ジオスター	462.6	134.5	92,401		日本精工	600	600	909,000	
不二製油グループ	73.8	218.1	711,006		東海カーボン	—	250	419,000		N T N	1,500	—	—	
繊維製品 (1.7%)					日本碍子	369	—	—		日本トムソン	—	590.9	511,128	
倉敷紡績	—	1,496	516,120		ニチアス	385	—	—		日本ビラー工業	—	147.1	229,476	
日本毛織	453	453	476,103		鉄鋼 (2.2%)					三菱重工業	1,082	—	—	
東レ	950	740	771,450		新日鐵住金	227.9	400.3	937,902		電気機器 (11.2%)				
サカイ オーベックス	—	66.5	166,582		神戸製鋼所	251.5	—	—		コニカミノルタ	272.9	463.4	437,913	
アツギ	2,620	130.2	151,943		J F Eホールディングス	540.3	—	—		日立	1,823	1,384	1,094,467	
化学 (7.0%)					日新製鋼	—	400	538,800		三菱電機	600	600	1,039,200	
旭化成	961	—	—		大和工業	210	—	—		ダブル・スコープ	131.4	—	—	
住友化学	1,400	564	347,988		日本冶金工	—	900	275,400		オムロン	100	—	—	
トクヤマ	—	520	1,671,800		日立金属	600	770	974,050		アドテックプラズマテクノ	—	64.3	115,804	
セントラル硝子	820	—	—		非鉄金属 (2.6%)					日本電気	912	—	—	
東亜合成	—	340	427,720		日本軽金属HD	3,275.7	—	—		電気興業	788	—	—	
日本化学工業	—	78.5	266,115		三井金属	2,000	200	920,000		アルバック	180	150	939,000	
大日精化	—	68	321,980		東邦亜鉛	1,488	—	—		能美防災	161.4	—	—	
カネカ	900	1,500	1,548,000		三菱マテリアル	330.1	—	—		日立国際電気	400	—	—	
三井化学	—	280	922,600		住友鉱山	600	300	1,318,800		ソニー	404.7	274.7	1,481,457	
J S R	—	400	1,000,400		U A C J	2,705	—	—		T D K	100	150	1,447,500	
三菱ケミカルHLDGS	743.8	1,031.1	1,071,312		住友電工	355.7	405.5	660,356		アルプス電気	250	—	—	
ダイセル	600	—	—		フジクラ	1,000	450	343,350		ホシデン	464.1	—	—	
積水化学	250	—	—		金属製品 (1.2%)					スミダコーポレーション	—	242.7	401,183	
第一工業製薬	200	—	—		S U M C O	600	150	446,550		フェローテックHLDGS	—	347.8	920,278	
太陽ホールディングス	110.8	—	—		東京製綱	493.5	493.5	1,053,622		山一電機	366.5	176.5	340,292	
D I C	58.3	—	—		パイオラックス	81.6	—	—		カシオ	560	—	—	
富士フイルムHLDGS	160.1	87.1	371,917		機械 (8.8%)					ファナック	35	35	916,475	
メック	142.5	—	—		東芝機械	160	1,170	889,200		ローム	120	42	465,780	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
京セラ	74	—	—	—	日本電信電話	690.1	738	3,686,310	—	その他金融業 (4.3%)	—	—	—	—
太陽誘電	—	500	934,000	—	KDDI	320	—	—	—		—	250	444,000	—
村田製作所	122	81	1,217,025	—	NTTドコモ	—	320	867,200	—		—	1,800	849,600	—
市光工業	—	443.4	481,089	—	スクウェア・エニックス・HD	120	—	—	—	オリックス	1,154.7	2,222.2	4,043,292	—
リコー	251.4	497.2	559,350	—	カプコン	190	—	—	—	不動産業 (1.8%)		—	—	—
東京エレクトロン	—	58.4	1,257,352	—	アイネス	320.2	—	—	—	野村不動産 HLDGS	177.2	—	—	—
輸送用機器 (10.6%)	—	—	—	—	ソフトバンクグループ	300	300	2,579,400	—	サムティ	442.9	—	—	—
川崎重工業	—	141.9	482,460	—	卸売業 (7.6%)	—	—	—	—	ユニゾホールディングス	—	110	295,680	—
日産自動車	622.5	1,231	1,368,872	—	ダイワボウHD	591	162.2	689,350	—	オープンハウス	167	87	552,450	—
トヨタ自動車	1,028	545.6	3,705,169	—	ラクト・ジャパン	—	104.7	374,826	—	三井不動産	—	188.5	468,139	—
日野自動車	—	580	777,200	—	三洋貿易	—	87.6	189,478	—	住友不動産	409	233	886,565	—
三菱自動車工業	1,300	1,300	976,300	—	ヤギ	—	25.6	68,531	—	サービス業 (1.6%)		—	—	—
フタバ産業	—	410	361,620	—	伊藤忠	1,062.9	520.2	1,014,129	—	ディー・エヌ・エー	160	208	400,192	—
プレス工業	1,052.8	—	—	—	丸紅	584.3	946.1	724,523	—	電通	—	300	1,390,500	—
太平洋工業	380.4	20.2	27,371	—	三井物産	800	618.7	1,158,206	—	ティクアンドギヴニーズ	196.9	196.9	200,641	—
アイシン精機	90	55.4	322,982	—	日立ハイテクノロジーズ	180	200	1,006,000	—	テクノプロ・ホールディング	107.4	—	—	—
マツダ	327.1	604.9	833,249	—	スターゼン	—	80.9	423,916	—	合計	株数、金額	千株	千株	千円
本田技研	900	1,220.7	4,422,596	—	住友商事	867.2	339.7	600,589	—		106,317.8	78,719.3	125,224,986	—
SUBARU	150	—	—	—	三菱商事	1,147.3	895.8	2,601,851	—	銘柄数<比率>		156銘柄	148銘柄	<96.2%>
精密機器 (0.4%)	—	—	—	—	阪和興業	920	144	647,280	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		—	—	—
ブイ・テクノロジー	30	—	—	—	小売業 (2.8%)	—	—	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		—	—	—
ニプロ	—	326	518,340	—	サンエー	—	104.4	608,652	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		—	—	—
その他製品 (0.3%)	—	—	—	—	エディオン	—	878.6	1,130,758	—	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)		—	—	—
パナダイナムコHLDGS	260	110	378,400	—	DCMホールディングス	417.1	—	—	—	国内	銘柄別	当期末	買建額	売建額
電気・ガス業 (1.5%)	—	—	—	—	J. フロントリテイリング	670	400	752,000	—		TOPIX	百万円	百万円	—
中部電力	280.7	—	—	—	物語コーポレーション	8.4	—	—	—	(注) 単位未満は切捨て。		—	—	—
関西電力	219.2	318.4	391,313	—	日本調剤	—	122.4	433,908	—			—	—	—
中国電力	—	421.9	518,515	—	LIXILビバ	—	107.3	230,909	—			—	—	—
電源開発	99.8	133.4	349,641	—	青山商事	100	—	—	—			—	—	—
東京瓦斯	721	—	—	—	ペルーナ	—	294.1	375,859	—			—	—	—
大阪瓦斯	707	298.9	597,949	—	銀行業 (8.4%)	—	—	—	—			—	—	—
陸運業 (2.9%)	—	—	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	895.5	719.7	426,782	—			—	—	—
東日本旅客鉄道	80	111.1	1,083,113	—	三菱UFJフィナンシャルG	8,559.8	6,196.9	4,443,796	—			—	—	—
東海旅客鉄道	37.8	56.9	1,119,507	—	リそなホールディングス	583.8	—	—	—			—	—	—
山九	580	116	604,360	—	三井住友トラストHD	104.8	157.6	687,451	—			—	—	—
日立物流	354.4	294.4	817,843	—	三井住友フィナンシャルG	1,077.5	584.6	2,641,222	—			—	—	—
海運業 (—)	—	—	—	—	山陰合同銀行	—	429.7	415,519	—			—	—	—
商船三井	2,400	—	—	—	みずほフィナンシャルG	6,433	9,849.8	1,911,846	—			—	—	—
空運業 (—)	—	—	—	—	証券、商品先物取引業 (0.8%)	—	—	—	—			—	—	—
日本航空	401.2	—	—	—	野村ホールディングス	2,796	1,491.4	942,266	—			—	—	—
情報・通信業 (6.5%)	—	—	—	—	保険業 (4.7%)	—	—	—	—			—	—	—
ソフトウェア・サービス	—	54.1	422,521	—	SOMPOホールディングス	322.3	215.2	879,737	—			—	—	—
SRAホールディングス	42.2	119.4	382,080	—	MS&AD	514.5	346.7	1,139,949	—			—	—	—
電通国際情報S	241.5	—	—	—	第一生命HLDGS	1,076.5	914.9	1,838,034	—			—	—	—
デジタルガレージ	210	—	—	—	東京海上HD	463.4	228.3	1,127,117	—			—	—	—
アルゴグラフィックス	—	59.4	191,862	—	T&Dホールディングス	1,000	550	925,925	—			—	—	—

■投資信託財産の構成

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	125, 224, 986	95. 9
コール・ローン等、その他	5, 410, 741	4. 1
投資信託財産総額	130, 635, 728	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	130, 635, 728, 171円
コール・ローン等	2, 238, 426, 800
株式（評価額）	125, 224, 986, 770
未収入金	3, 070, 780, 501
未収配当金	51, 534, 100
差入委託証拠金	50, 000, 000
(B)負債	509, 000, 397
未払金	509, 000, 397
(C)純資産総額（A－B）	130, 126, 727, 774
元本	49, 809, 434, 716
次期繰越損益金	80, 317, 293, 058
(D)受益権総口数	49, 809, 434, 716口
1万口当り基準価額（C／D）	26, 125円

* 期首における元本額は59, 863, 680, 588円、当期中における追加設定元本額は6, 100, 063, 417円、同解約元本額は16, 154, 309, 289円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A1 163, 131, 955円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 325, 722, 938円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 905, 733, 081円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）13, 132, 871, 800円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）5, 758, 966, 704円、ダイワ・バリュー株・オープン6, 985, 103, 225円、ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）327, 426, 684円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21, 210, 478, 329円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26, 125円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月10日 至 2018年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 067, 815, 457円
受取配当金	3, 067, 881, 006
その他収益金	1, 862, 990
支払利息	△ 1, 928, 539
(B) 有価証券売買損益	9, 398, 413, 909
売買益	17, 959, 830, 562
売買損	△ 8, 561, 416, 653
(C) 先物取引等損益	184, 305, 400
取引益	382, 746, 833
取引損	△ 198, 441, 433
(D) その他費用	△ 10, 915
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	12, 650, 523, 851
(F) 前期繰越損益金	82, 624, 443, 335
(G) 解約差損益金	△ 24, 115, 360, 711
(H) 追加信託差損益金	9, 157, 686, 583
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	80, 317, 293, 058
次期繰越損益金（I）	80, 317, 293, 058

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。